

184	款・項・目	10・1・1	目名称	教育委員会費	目の決算額	9,732,710	184
	事務事業名称	大府市奨学金支給事業					
	事業コスト(千円)	5,023	【うち人件費 1,218 うち減価償却費 44 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 奨学生						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 学業に必要な資金を保護者に援助することにより、教育の機会均等が確保されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	奨学金基金の年度末残高		43,323	／	56,200	千円	
	奨学金の年間支払回数		3	／	3	回	
実施内容	1 就学支援体制の充実 経済的な理由によって就学困難な生徒について、教育機会の均等や、将来社会に役立つ人材の育成を図るため、奨学金を支給しました。						
	2 支給対象者 次のいずれにも該当するものとしています。 (1) 本市に住所を有し、学校教育法（昭和22年法律第26号）に規定する高等学校、中等教育学校の後期課程又は高等専門学校に進学又は在学するもの (2) 経済的理由で修学困難なもの (3) 心身ともに健全で品行方正、学力良好なもの (4) 独立行政法人日本学生支援機構その他の奨学資金を受けていないもの						
	3 支給額 月額15,000円（年額180,000円） ※H28までは月額9,000円（年額108,000円）						
	4 支給期間 奨学金の支給を開始したときから奨学生が在学する学校の正規の修業期間を終了するときまで。						
	5 奨学金支給審査委員会の開催及び教育委員会の支給決定の状況 審査会開催日 令和3年2月17日 審査対象者30人 審査会選考結果23人 支給決定者23人（令和3年度支給）						
	6 支給実績 奨学金受給者数 H30：20人 R1：19人 R2：20人 支給総額 H30：3,600,000円 R1：3,420,000円 R2：3,600,000円						
事業の評価	妥当性評価	教育の機会を均等に与えるためにも、経済的理由によって修学困難な生徒の保護者に対して支援することは継続する必要があります。					
	有効性評価	経済的な負担を軽減することにより、将来社会に役立つ有用な人材の育成に寄与することができました。					
	効率性評価	学期ごとに支払うことにより事務の効率化を図りました。					
事業費	左の財源内訳						
	6,915,000	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	6,900,000 (基金3,595,651)	15,000		

185	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	495,714,448	185	
	事務事業名称	国際交流教育推進事業						
	事業コスト(千円)	58,639	【うち人件費 4,949 うち減価償却費 178 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）							
	児童生徒 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童生徒の外国語への興味・関心が高まるとともに、国際理解が深まっています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	英語検定受験料補助金申請者数（市による受験料負担分含む）		287	／	270	人		
	中学生海外派遣事業応募者数		0	／	90	人		
実施内容	1 外国語活動における英語教育の充実 英語教育の充実を図るために英語指導助手（ALT）を配置しました。 配置人数 H30：9人 R1：9人 R2：9人 配置日数 H30：1,718日 R1：1,761日 R2：1,755日							
	2 外国人児童生徒への支援の拡充 (1) 日本語指導が必要な外国人児童生徒（母語：ポルトガル語、スペイン語、中国語、タガログ語、ベトナム語、インドネシア語、モンゴル語）を対象に、小中学校に母語を話せる日本語・母語指導員を派遣し、学校生活に適應できるよう支援しました。また、学校便り等の翻訳を実施しました。 支援が必要な外国人児童生徒数 H30：92人 R1：89人 R2：93人（毎年度5月1日時点） 派遣講師人数 H30：10人 R1：8人 R2：10人 派遣時間 H30：551時間 R1：540時間 R2：619時間 学校便り等翻訳延べ枚数 R1：45枚（7か国語） R2：138枚（3か国語）							
	(2) 携帯型音声翻訳機の活用 企業の寄附等により導入した12台を活用し、児童生徒への指導、家庭との意思疎通を円滑に行うことができました。							
	3 中学生海外派遣事業 国際理解を深め、国際感覚の豊かな人材を育成するために、毎年、中学校2、3年生をオーストラリアへ派遣していますが、新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。 派遣期間（計画時） 8月11日から8月19日までの9日間 派遣人数 生徒20人、教員4人							
事業の評価	4 英語検定受験料補助（基金1,290,420円充当） 生徒の英語力及び学習意欲の向上を図ることを目的に、英検3級以上を受験する中学生の保護者に対し、英語検定受験料補助金として1回の受験料分の額を交付しました。 また、平成30年度から大府市役所に英検3級試験会場を設けて、受験料を市が負担することにより、受験機会の確保に努めました。 補助金交付人数 1級 1人、準1級 2人、2級 19人、準2級 66人、3級 66人（市役所会場の受験者は対象外）合計154人 大府市役所会場（10月11日（日）実施） 受験者数133人							
	妥当性評価	学習指導要領に基づいて、児童生徒が外国の言語や文化について体験を通じて理解を深め、積極的なコミュニケーションを図ることへの支援は、市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	外国人児童生徒に対し、母語が話せる日本語・母語指導員を派遣し、学校生活に適應できるよう支援することができました。						
事業費	効率性評価 英語指導助手（ALT）の派遣業務を3年間同じ業者と契約することで、事務の効率化を図ることができました。							
	52,917,965	左の財源内訳						
		国県支出金	地方債	その他	一般財源			
	0	0	1,290,420 (基金1,290,420)	51,627,545				

主要事業No 53

主要事業No 53

186	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	495,714,448	186	
	事務事業名称	学校総務管理事業						
	事業コスト(千円)	26,340	【うち人件費 4,569 うち減価償却費 1,916 】					
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 児童生徒（東海市への委託児童を含む）							
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 均等に教育を受ける機会が維持され、小中学校連携活動が円滑に推進され児童生徒の能力向上や創造性の育成が促されています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	きらきらチャレンジの参加率（小学校）		65.6	／	90	%		
	教育活動に関する補助金、交付金の交付事業数		5	／	7	事業		
実施内容	<p>1 東海市への児童委託の実施 通学距離、通学時間を短縮し、児童の通学の安全を確保するため、学校教育法第40条の規定により教育事務を東海市に委託しました。（加木屋南小学校16人、三ツ池小学校27人） 委託児童数 H30：54人 R1：51人 R2：43人 委託金額 H30：8,462,406円 R1：7,930,609円 R2：7,756,586円</p> <p>2 教育活動を支援するための各種交付金事業の実施 各種交付金支給額 H30：9,138,250円 R1：8,738,250円 R2：6,326,250円 交付金支給額のうちH30は周年事業交付金400,000円、R2は周年記念事業交付金600,000円を含みます。</p> <p>(1) 小中学校の教育活動において、児童生徒の学習意欲の向上や創造性を育てるため、特別支援教育展交付金を交付しました。小中学校音楽会は、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止したため、交付金を交付しませんでした。 特別支援教育展「わくわく展」 開催日：R2.11.25～12.4 場所：市役所1階市民健康ロビー H30：130,000円 R1：130,000円 R2：130,000円 小中学校音楽会 ※中止 H30：1,378,000円 R1：1,378,000円 R2：0円</p> <p>(2) 教職員研修事業交付金を交付し、教職員研修を実施して教職員の資質向上を図りました。 H30：5,496,250円、R1：5,496,250円、R2：5,496,250円</p> <p>(3) 児童の陸上及び球技の技術向上並びに健康増進と小学生同士の親睦を深めるため、小学校陸上大会等交付金を交付する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止したため、交付金を交付しませんでした。 H30：1,634,000円 R1：1,634,000円 R2：0円 小学生陸上競技大会 ※中止 小学校球技大会 ※中止</p> <p>(4) 社会教育の振興を図るため、小中学校PTA連絡協議会補助金を交付しました。 H30：100,000円 R1：100,000円 R2：100,000円</p>							
	事業の評価	妥当性評価	通学距離や通学時間の観点から、東海市に隣接する吉田小学校の通学区域の児童の就学を東海市に委託することは市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	教育活動に関する補助金、交付金の交付やスクールロイヤーの設置により、市内小中学校の教育活動を支援することができました。						
	効率性評価	東海市への児童委託、各種交付金事業、大府市幼保児小中連携教育（きらきら）の推進に掛かるコストは、事業量に見合っています。						
事業費	左の財源内訳							
	19,265,793	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		11,000	0	0	19,254,793			

主要事業No 138

主要事業No 138

186	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	186
	事務事業名称	学校総務管理事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>(5) 児童生徒の体力向上及び健康増進と学校体育の普及発展のために、中小学校体育連盟補助金を交付しました。</p> <p>H30 : 2,950,000円 R1 : 2,950,000円 R2 : 2,950,000円</p> <p>(6) 大府市幼保児小中連携教育の指針「きらきら」に基づき、家庭や地域と連携した取組（市内一斉あいさつ運動、きらきらチャレンジ等）を進め、本市がめざす子どもの姿「心身ともに健康で知恵と愛をもつ子ども」の実現を図るために、幼保児小中連携推進事業交付金を交付しました。</p> <p>H30 : 100,000円 R1 : 100,000円 R2 : 100,000円</p> <p>3 スクールロイヤーの配置</p> <p>学校が児童生徒を取り巻く問題について相談し、子どもの最善の利益の観点から法的アドバイスを受けるための弁護士を配置しました。</p> <p>4 第3次大府市教育振興基本計画の策定</p> <p>第6次大府市総合計画の個別計画である学校教育を推進するための教育振興基本計画の第3次計画を策定しました。</p> <p>5 大府市制50周年記念事業</p> <p>(1) 大府市制20周年に大府みどり公園に埋設したタイムカプセルを掘り起こし、開封するイベントを開催する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を延期しました。</p> <p>(2) 過去10年間の大府市の教育の変遷をまとめた「大府市の教育Vol.5」を発刊しました。</p> <p>(3) 大府市が進めるプログラミング教育の実践内容について、教職員による成果発表会を開催する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、事業を中止しました。</p>				

187	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	495,714,448	187	
	事務事業名称	児童生徒指導推進事業						
	事業コスト(千円)	100,918	【うち人件費 90,004 うち減価償却費 142 】					
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)							
	児童生徒 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 全ての児童生徒が、いつでも相談ができ、学校生活に支障なく教育が受けられています。							
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	「いじめはどんな理由があってもいけない」と回答した生徒の割合		—	／	100	%		
	通級指導教室の設置校数		6	／	6	校		
実施内容	1 不登校等の児童生徒の問題行動の解消への対応 不登校等の児童生徒を対象に、適応指導教室(レインボーハウス)を設置して対応にあたり、学校、家庭及び各種機関と連携して、問題行動の解消に向けて指導及び援助を行いました。 レインボーハウス在籍者数(毎年度3月現在) H30:24人 R1:18人 R2:29人							
	2 各種相談事業の実施 (1) スクールカウンセラー5人(臨床心理士等)をレインボーハウスに配置し、相談事業を実施しました。 相談件数 H30:1,647件 R1:1,510件 R2:1,542件 (2) 心の教室相談員を4中学校に1人ずつ配置し、生徒の様々な悩みごとに対して、相談活動を実施しました。 相談件数 H30:1,088件 R1:1,193件 R2:1,993件							
	3 特別支援学級補助員の配置 特別支援学級に在籍している児童生徒を対象に、相談や学校生活全般の支援を行うために、特別支援学級補助員を配置しました。 大府小、石ヶ瀬小:4人 大東小、北山小:3人 共長小、共和西小、吉田小:2人 神田小、東山小、大府中、大府西中:1人 配置人数 H30:19人 R1:20人 R2:24人							
	4 通常学級特別支援員の配置 小学校高学年(4~6年)の通常学級等に在籍している児童のうち、特に支援を必要とする児童を対象に、通常学級特別支援員を配置し、児童の抱える不安やストレス等の緩和に向けた相談活動や学校生活全般の支援を行いました。 大府小、大東小、神田小、北山小、東山小、共和西小、石ヶ瀬小:1人 共長小、吉田小:2人 配置人数 H30:11人 R1:11人 R2:11人							
事業の評価	妥当性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒への補助員、支援員の配置や不登校児童生徒への支援は市が実施すべき事業です。						
	有効性評価	学校生活の支援を必要とする児童生徒が、有識者による相談や補助員及び支援員による支援を受けることで、個々に合った支援が可能となるうえ、保護者が抱える教育上の問題や悩みの軽減又は解消につながりました。						
	効率性評価	心身に障がいのある児童生徒への補助員、支援員の配置は、各学校の要望の把握、現場確認をするなどして見直しを行い、効率的に対応できました。						
事業費	左の財源内訳							
	10,297,054	国県支出金	地方債	その他	一般財源			
		426,000	0	0	9,871,054			

主要事業No 143

主要事業No 143

187	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	187
	事務事業名称	児童生徒指導推進事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	5	<p>スクールライフサポーターの配置</p> <p>小学校低学年（1～3年）の児童を対象に、スクールライフサポーターを配置し、児童の抱える不安やストレス等の緩和に向けた相談活動や学校生活全般の支援を行いました。</p> <p>石ヶ瀬小：4人 大府小、北山小：3人 大東小、神田小、共和西小、共長小、吉田小：2人 東山小：1人</p> <p>配置人数 H30：21人 R1：21人 R2：21人</p>			
	6	<p>就学に関する援助</p> <p>心身に障がいのある児童生徒とその保護者を対象に、特別支援学級見学会や就学相談を開催するなど就学に関する支援を行いました。</p> <p>就学相談等の開催回数 H30：17回 R1：16回 R2：16回</p> <p>相談人数 H30：101人 R1：101人 R2：146人</p>			
	7	<p>セルフディフェンス講座の開催</p> <p>小学校4年生、中学校1年生を対象にセルフディフェンス講座を学校ごとに開催し、自分を大切にすることを育て、いじめや虐待、不審者への対応など、様々な事例に対して自分を守るための具体的な知識や技能を学ばせることができました。</p>			
	8	<p>いじめ問題対策連絡協議会・いじめ問題対策委員会の設置</p> <p>いじめ対策について、関連組織との連携を図るためのいじめ対策連絡協議会、いじめ防止対策や取組、重大事態が生じた際に調査審議を行うためのいじめ問題対策委員会を開催しました。</p> <p>（令和2年度の「いじめはどんな理由があってもいけない」と回答した生徒の割合の評価指標は、全国学力・学習状況調査が中止されたため実績値なし）</p> <p>いじめ対策連絡協議会：R2.10.19開催</p> <p>いじめ問題対策委員会：R2.7.14開催</p>			
	9	<p>レインボーハウス遠隔教育の実施</p> <p>ICT機器を活用し、学校とレインボーハウスを双方向のオンライン機能を使って話をしたり、タブレットでのドリル学習を行うことができる環境を整え、不登校児童生徒の学校生活への復帰に向けた支援を行うための遠隔教育を実施しました。</p>			
	10	<p>スクールソーシャルワーカーの配置（県費：800千円）</p> <p>いじめ、不登校等の児童生徒が抱える学校や日常生活における様々な問題の解決を能動的に支援するスクールソーシャルワーカーを配置しました。</p> <p>配置数 R2：1人</p> <p>支援人数 R2：65人</p>			

188	款・項・目	10・1・3	目名称	学校教育総務費	目の決算額	495,714,448	188
	事務事業名称	学校保健事業					
	事業コスト(千円)	39,656	【うち人件費 15,729 うち減価償却費 265 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	児童生徒・教職員						
事業の目的	目指す成果(対象をどのようにしたいのか)						
	児童生徒・教職員が心身ともに健康で学校生活が過ごせています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	健康診断受診率(児童生徒)		99.2	／	100	%	
	健康診断受診率(教職員)		100	／	100	%	
	フッ化物洗口実施率		100	／	100	%	
実施内容	1 児童生徒及び教職員の健康診断の実施 小学生 H30:5,676人 R1:5,695人 R2:5,736人 中学生 H30:2,567人 R1:2,608人 R2:2,639人 合計 H30:8,243人(受診率99.3%) R1:8,303人(受診率99.3%) R2:8,375人(受診率:99.2%) 教職員 H30:472人(受診率100%) R1:455人(受診率100%) R2:466人(受診率100%)						
	2 教職員のストレスチェックの実施 H30:449人(高ストレス者14.7%) R1:435人(高ストレス者11.5%) R2:449人(高ストレス者8.2%)						
	3 フッ化物洗口の実施 虫歯予防のため、フッ化物洗口を小中学校全学年で週1回実施しました。 H30:8,303人(実施率100%) R1:8,363人(実施率100%) R2:8,441人(実施率100%)						
	4 教職員の労働安全衛生管理 教職員の安全と健康の確保のため、教職員安全衛生委員会を設置し、学校産業医による施設巡回指導及びメンタルヘルス相談を実施しました。(石ヶ瀬小、大府中、大府北中は毎月単独実施) 教職員安全衛生委員会 H30:2回 R1:1回 R2:1回(R3.2.12)施設巡回指導10回 ※R1の2回目及びR2の1回目は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。 メンタルヘルス相談 H30:1回 R1:0回 R2:4回						
	5 児童生徒を対象とした災害共済制度への加入 児童生徒の学校管理下における事故等に対応するため、独立行政法人日本スポーツ振興センターの災害共済制度に加入し、保護者に対して災害給付事業を実施しました。 給付件数 H30:1,356件 R1:1,461件 R2:915件						
	6 養護教諭補助員の配置 配置校:大府小・大東小・北山小・共和西小・共長小 配置基準:児童数450人以上の小学校に配置						
	7 学校保健会の設置 児童生徒・教職員の健康増進や学校保健の向上を目的に、活動を実施しました。 実施内容 H30:総会2回 研修会1回 R1:総会2回 研修会1回 R2:総会2回 研修会0回 ※R2の研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止しました。						
事業の評価	妥当性評価	学校保健安全法によって、児童生徒及び教職員の心身の健康の保持増進を図ることについて必要な措置を講ずるよう努めることが定められているため、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	安全衛生委員会の開催、産業医による施設巡回指導により、教職員の職場環境の改善を図ることができました。					
	効率性評価	児童生徒及び教職員の健康診断、教職員の労働安全衛生管理等に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	22,776,278	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	2,981,090	19,795,188		

主要事業No 145

主要事業No 145

189	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	目の決算額	1,541,986,236	189																																								
	事務事業名称	小学校運営事業																																													
	事業コスト(千円)	809,690	【うち人件費 29,736 うち減価償却費 2,588 】																																												
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）																																														
	小学校 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、児童が安心して学習するための環境が整備されています。																																														
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位																																									
	学校図書標準冊数充足率		110.5	／	100	%																																									
	教育用タブレット1台当たりの児童数		1.5	／	2.3	人/台																																									
実施内容	1 児童の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、児童の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。 内科医 H30：25人 R1：25人 R2：25人 歯科医 H30：23人 R1：22人 R2：21人 薬剤師 H30：9人 R1：9人 R2：9人																																														
	2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。 学校図書館蔵書数（年度末現在） H30：108,443冊 R1：110,463冊 R2：112,460冊 学校図書館図書購入冊数 H30：5,173冊 R1：5,056冊 R2：5,360冊																																														
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度内訳</th> <th>大府</th> <th>大東</th> <th>神田</th> <th>北山</th> <th>東山</th> <th>共和西</th> <th>共長</th> <th>吉田</th> <th>石ヶ瀬</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準図書数 (A)</td> <td>12,160</td> <td>10,560</td> <td>9,160</td> <td>11,560</td> <td>10,560</td> <td>12,360</td> <td>12,360</td> <td>9,560</td> <td>13,480</td> </tr> <tr> <td>蔵書数 (B)</td> <td>12,482</td> <td>12,911</td> <td>10,014</td> <td>12,342</td> <td>10,673</td> <td>12,489</td> <td>12,632</td> <td>10,908</td> <td>18,009</td> </tr> <tr> <td>充足率(%) (B/A)</td> <td>102.6</td> <td>122.3</td> <td>109.3</td> <td>106.8</td> <td>101.1</td> <td>101.0</td> <td>103.5</td> <td>113.2</td> <td>134.6</td> </tr> </tbody> </table>							R2年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬	標準図書数 (A)	12,160	10,560	9,160	11,560	10,560	12,360	12,360	9,560	13,480	蔵書数 (B)	12,482	12,911	10,014	12,342	10,673	12,489	12,632	10,908	18,009	充足率(%) (B/A)	102.6	122.3	109.3	106.8	101.1	101.0	103.5	113.2	134.6
	R2年度内訳	大府	大東	神田	北山	東山	共和西	共長	吉田	石ヶ瀬																																					
	標準図書数 (A)	12,160	10,560	9,160	11,560	10,560	12,360	12,360	9,560	13,480																																					
蔵書数 (B)	12,482	12,911	10,014	12,342	10,673	12,489	12,632	10,908	18,009																																						
充足率(%) (B/A)	102.6	122.3	109.3	106.8	101.1	101.0	103.5	113.2	134.6																																						
3 ICT教育環境の整備 国のGIGAスクール構想の前倒しに合わせて、国の補助金を活用して小学校4年生以上の児童1人に1台のタブレットを配置しました。 また、各校に月80時間ICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行うとともに、大量のタブレットの納品に伴う検品、初期設定、既存のリース端末の返却及び、新たな端末のマニュアルの作成等を行うために小学校9校に対して4人（各人月80時間）のGIGAスクールサポーターを配置しました。 本市の教員が蓄積したノウハウをまとめた独自のプログラミング教育指導手引書「Fun! プログラミング」を作成しました。																																															
4 水泳授業指導支援の拡大 児童がよりよい指導を効果的に受けられるよう、民間プール等の活用による水泳授業指導支援の対象をこれまでの石ヶ瀬小学校に加えて、新たに住友重機械温水プールを活用して吉田小学校への試行を実施する計画でしたが、新型コロナウイルス感染症の影響により水泳授業を中止しました。																																															
事業の評価	妥当性評価	公立小学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																																													
	有効性評価	公立小学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																																													
	効率性評価	同種の備品は同時にまとめて発注するなどしてコスト削減に努めました。																																													
事業費	左の財源内訳																																														
	776,397,721	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																										
		200,457,584	0	214,644,050 (基金100,513,140)	361,296,087																																										

主要事業No 139

主要事業No 139

189	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	189
	事務事業名称	小学校運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>5 事務機器の更新（教職員多忙化解消関連） 事務機器を性能の優れたものに更新し、事務の効率化を図りました。 電動裁断機（共和西小）、紙折機（東山小）、丁合機（北山小）</p> <p>6 学校における新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備等 国の補助金を活用して保健衛生用品（マスク、消毒液、体温計等）や物品（サーキュレーター、パーテーション等）を購入し、学校における感染症対策を実施しました。 また、夏季休業の短縮に伴う熱中症対策として、全児童にネッククーラーを配付しました。</p>				

190	款・項・目	10・2・1	目名称	学校管理費	目の決算額	1,541,986,236	190
	事務事業名称	小学校施設整備管理事業					
	事業コスト(千円)	460,877	【うち人件費 16,221 うち減価償却費 338,959 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 小学校施設						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 児童が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	工事件数		19	／	19	件	
	維持修繕件数		67	／	45	件	
実施内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。 市内9小学校の施設整備費【677,704,303円】工事費525,131,000円+委託費等152,573,303円 平成30年度：【214,713,480円】20工事 令和元年度：【754,737,540円】22工事 令和2年度：【525,131,000円】19工事						
	<ol style="list-style-type: none"> 給食室建替え工事【繰越明許費 249,700千円、補助金 32,580千円】（対象校：北山小学校） 今後増加見込みの給食数に対応するため、老朽化した給食室を建て替えました。 屋外運動場改修工事【繰越明許費 38,500千円、補助金 10,943千円】（対象校：神田小学校） 屋外環境整備のためグラウンド表層改良、遊具の更新及び防球ネットの増設をしました。 遊具更新【21,802千円】（対象校：大府小学校、北山小学校、吉田小学校、石ヶ瀬小学校） 耐用年数を迎えた遊具を更新しました。 屋上防水改修工事【69,410千円】（対象校：北山小学校、共長小学校） 校舎及び体育館の耐用年数を迎えた屋上防水を計画的に改修しました。 給水設備更新工事【51,040千円】（対象校：神田小学校、北山小学校） 老朽化した給水配管や給水設備を計画的に更新しました。 校内インターホン更新【7,506千円】（対象校：神田小学校、北山小学校、共和西小学校） 耐用年数を迎えた校内インターホンを計画的に更新しました。 駐車場整備工事【34,320千円】（対象校：石ヶ瀬小学校） 使用しなくなったプールを平面駐車場に改修し、学校、柘山保育園及びスピカの職員駐車場の一部を集約しました。 給食調理場環境改善工事【21,780千円】（対象校：東山小学校、吉田小学校） 東山小学校の下処理室、配膳室に2台、吉田小学校の下処理室、洗浄室、配膳室、調理室に5台の空調機を設置しました。 校舎ロッカー更新【森林環境譲与税 4,488千円】（対象校：石ヶ瀬小学校） 老朽化した教室背面ロッカー5教室分を王滝村の木材を利用して更新しました。 新型コロナウイルス感染症対策【7,903千円、補助金3,942千円】 新型コロナウイルス感染症対策のため、主に水栓や網戸の修繕、大型送風機の購入を行いました。 						
事業の評価	妥当性評価	公立小学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校施設の機能上、利用上、安全上の面から教育環境が整備され、効果が上がっています。					
	効率性評価	計画的な整備や補助金等の活用により、維持管理コストの抑制を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	677,704,303	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		47,465,498	39,000,000	268,744,164 (基金3,942,498)	322,494,641		

主要事業No 146

主要事業No 146

191	款・項・目	10・2・2	目名称	教育振興費	目の決算額	48,204,763	191
	事務事業名称	小学校教育振興事業					
	事業コスト(千円)	54,160	【うち人件費 4,492 うち減価償却費 907 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として) 児童						
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、児童が健やかに成長できています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	公費負担の補助教材等		10	／	10	種類	
	就学援助費受給者数		288	／	275	人	
実施内容	<p>1 保護者の負担軽減 保護者負担軽減額 H30 : 15,926,826円 R1 : 14,604,013円 R2 : 16,129,034円 知多の友、健康手帳、だいすき大愛知、観察と実験、社会科作業帳、書写練習帳、夏休みの友、スポーツ診断検査、知能検査、標準学力検査を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。</p> <p>2 就学援助費の支給 要保護児童 H30 : 7人 R1 : 5人 R2 : 5人 準要保護児童 H30 : 269人 R1 : 271人 R2 : 283人 合計 H30 : 276人 R1 : 276人 R2 : 288人 (各年度末時点)</p> <p>3 特別支援教育就学奨励費の支給 支給児童数 H30 : 104人 R1 : 100人 R2 : 107人 (各年度末時点)</p> <p>4 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う就学援助世帯等への支援 (1) 令和2年4月、5月の臨時休業において、学校給食の提供ができなくなったことから、就学援助費が支給されている児童の保護者に対して、予定していた食数×500円を支給しました。 また、特別支援就学奨励費が支給されている児童の保護者には、予定していた食数×250円を支給しました。 (2) 4年生以上への1人1台のタブレット配置を活用し、タブレットの自宅持ち帰りによる学習を実施するにあたり、家庭に通信環境のない就学援助世帯にWi-Fiルーターを貸与しました。 貸与世帯数 R2 : 18世帯</p> <p>5 各種活動への支援 各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるよう、交付金を支給しました。 (1) 豊かな心を育てる活動推進事業(9校) H30 : 900,000円 R1 : 900,000円 R2 : 900,000円 (2) 教育課程研究事業(9校) H30 : 1,800,000円 R1 : 1,800,000円 R2 : 1,800,000円 (3) 野外活動(5年生、新城市1泊2日) H30 : 372,700円 R1 : 310,500円 R2 : 0円(中止) (4) 小学生都市間交流事業(遠野市 3泊4日、小学生20人、引率者4人) H30 : 1,401,155円 R1 : 1,411,091円 R2 : 0円(中止) (5) 郷土読本(おおぶ市)編集事業 H30 : 100,000円 R1 : 100,000円 R2 : 100,000円</p>						
	事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる児童の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。				
	有効性評価	保護者の経済的負担を軽減することにより、義務教育を円滑に推進することができました。					
	効率性評価	教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	48,204,763	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		1,832,953	0	2,897,772 (基金2,897,772)	43,474,038		

主要事業No 141

主要事業No 141

191	款・項・目	10・2・2	目名称	教育振興費	191
	事務事業名称	小学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>6 出前読み聞かせ講座の実施 児童の読書活動を推進するため、全小学校を対象に本の読み聞かせ講師を派遣しました。 実施クラス数 54クラス</p> <p>7 体力向上プロジェクトの実証（基金197,000円） 体を動かすプログラムを1年生の体育の授業に取り入れ、自分の体を思うように動かすことができる能力を定着させ、体力の向上を図る取組を実証しました。 実証校：共長小学校、吉田小学校（合計6学級） 内容：教員向け講習各1回、授業での実証3時間/1学級</p>				

192	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	目の決算額	913,988,257	192																			
	事務事業名称	中学校運営事業																								
	事業コスト(千円)	373,618	【うち人件費 17,143 うち減価償却費 487 】																							
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 中学校																									
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 多様な学習内容、形態等に対応した教材を活用し、生徒が安心して学習するための環境が整備されています。																									
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位																				
	学校図書標準冊数充足率		111.5	／	100	%																				
	教育用タブレット1台当たりの生徒数		1.0	／	1.7	人/台																				
実施内容	<p>1 生徒の健康管理 学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の必要人数を確保し、生徒の健康管理及び学校衛生管理を適切に行いました。</p> <p>内科医 H30：9人 R1：9人 R2：10人 歯科医 H30：10人 R1：8人 R2：10人 薬剤師 H30：4人 R1：4人 R2：4人</p>																									
	<p>2 学校図書館の図書整備 学校図書館図書標準に基づき、図書の整備及び充実に努めました。</p> <p>学校図書館蔵書数（年度末現在） H30：64,053冊 R1：65,129冊 R2：65,119冊 学校図書館図書購入冊数 H30：2,388冊 R1：2,708冊 R2：2,626冊</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>R2年度内訳</th> <th>大府</th> <th>大府西</th> <th>大府北</th> <th>大府南</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>標準図書数 (A)</td> <td>16,800</td> <td>14,560</td> <td>15,840</td> <td>11,200</td> </tr> <tr> <td>蔵書数 (B)</td> <td>17,161</td> <td>15,551</td> <td>15,931</td> <td>16,476</td> </tr> <tr> <td>充足率(%) (B/A)</td> <td>102.1</td> <td>106.6</td> <td>100.6</td> <td>147.1</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 ICT教育環境の整備 国のGIGAスクール構想の前倒しに合わせて、国の補助金を活用して生徒1人に1台のタブレットを配置しました。</p> <p>また、各校に月80時間ICT支援員を配置し、授業支援や授業提案等、教員のサポートを行うとともに、大量のタブレットの納品に伴う検品、初期設定、既存のリース端末の返却及び、新たな端末のマニュアルの作成等を行うために中学校4校に対して2人（各人月80時間）のGIGAスクールサポーターを配置しました。</p> <p>人型ロボット「Pepper」を技術家庭科の授業で活用し、プログラミング教材として活用しました。</p> <p>4 備品の整備 老朽化した備品を適切に更新しました。また、新たに家庭科室に包丁・まな板殺菌保管庫を整備（大府西中、大府北中）するなど、教育環境の整備に努めました。</p>							R2年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南	標準図書数 (A)	16,800	14,560	15,840	11,200	蔵書数 (B)	17,161	15,551	15,931	16,476	充足率(%) (B/A)	102.1	106.6	100.6
R2年度内訳	大府	大府西	大府北	大府南																						
標準図書数 (A)	16,800	14,560	15,840	11,200																						
蔵書数 (B)	17,161	15,551	15,931	16,476																						
充足率(%) (B/A)	102.1	106.6	100.6	147.1																						
事業の評価	妥当性評価	公立中学校の管理運営は、学校の設置者である市が実施すべき事業です。																								
	有効性評価	公立中学校の管理運営上に必要な職員の配置や教材等の整備を行うことができました。																								
	効率性評価	ICT環境を整えることで効率的な学校運営を図ることができました。																								
事業費	左の財源内訳																									
	355,106,894	国県支出金	地方債	その他	一般財源																					
		94,411,405	0	100,460,105 (基金43,299,015)	160,235,384																					

主要事業No 140

主要事業No 140

192	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	192
	事務事業名称	中学校運営事業			
	事業コスト(千円)				
<p>5 学校における新型コロナウイルス感染症対策のための環境整備等</p> <p>国の補助金を活用して保健衛生用品（マスク、消毒液、体温計等）や物品（サーキュレーター、パーテーション等）を購入し、学校における感染症対策を実施しました。</p> <p>また、夏季休業の短縮に伴う熱中症対策として、全生徒にネッククーラーを配付しました。</p>					

193	款・項・目	10・3・1	目名称	学校管理費	目の決算額	913,988,257	193
	事務事業名称	中学校施設整備管理事業					
	事業コスト(千円)	222,367	【うち人件費 11,346 うち減価償却費 165,973 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 中学校施設						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 生徒が安心して学習に励むことができる環境が整備されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	工事件数		10	／	11	件	
	維持修繕件数		46	／	20	件	
実施内容	安全で快適な教育環境の確保を図るため、校舎等の改修を行いました。 市内4中学校の施設整備費【506,962,420円】工事費436,419,500円+委託費等70,542,920円 平成30年度：【211,212,360円】 18工事 令和元年度：【319,712,280円】 6工事 令和2年度：【436,419,500円】 10工事						
	1 体育館及び柔剣道場空調機設置工事【360,091千円、補助金 147,676千円】（対象校：中学校全4校） 避難所の環境向上や、学校施設利用時の熱中症予防対策のため、体育館と柔剣道場にLPガス災害対応バルクと、その燃料で稼働する電源自立型空調機（蓄電・発電併設型）を104台設置しました。 2 校内インターホン更新【2,979千円】（対象校：大府北中学校） 耐用年数を迎えた校内インターホンを計画的に更新しました。 3 放送設備・非常放送設備更新工事【8,250千円】（対象校：大府中学校） 耐用年数を迎えた放送設備を計画的に更新しました。 4 給食調理場環境改善工事【11,726千円】（対象校：大府北中学校） 調理室、下処理室、配膳室に空調機を4台設置しました。 5 クラブハウス改修工事【5,104千円】（対象校：大府中学校） 老朽化したクラブハウスの外壁等を改修しました。 6 給食室ボイラー更新工事【3,729千円】（対象校：大府西中学校） 耐用年数を迎えた給食室用ボイラーを更新しました。 7 テニスコート復旧工事（対象校：大府北中学校） 現テニスコートの直下で実施している水道工務課の雨水調整池工事の延期により、その後に実施予定だったテニスコート復旧工事を令和4年度に延期しました。 8 桜植樹等委託【2,970千円、補助金2,970千円】（対象校：大府中学校） 市制50周年記念事業として、学校と協力し、市の木「サクラ」と市の花「ツツジ」を植樹しました。 9 理科室等空調機設置工事【繰越明許費 47,520千円、補助金 9,603千円】（対象校：中学校全4校） 授業の使用頻度が高く、火気を使用する理科室と理科準備室に空調機を30台設置しました。 10 新型コロナウイルス感染症対策【5,989千円、補助金2,987千円】 新型コロナウイルス感染症対策のため、主に水栓や網戸の修繕、天井扇風機の購入を行いました。						
事業の評価	妥当性評価	公立中学校の安全、安心な教育環境を確保することは、学校の設置者である市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	学校施設の機能上、利用上、安全上の面から教育環境が整備され、効果が上がっています。					
	効率性評価	計画的な整備や補助金等の活用により、維持管理コストの抑制を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	506,962,420	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		15,559,513	110,000,000	188,579,013 (基金2,986,513)	192,823,894		

主要事業No 147

主要事業No 147

194	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費	目の決算額	49,808,143	194
	事務事業名称	中学校教育振興事業					
	事業コスト(千円)	56,267	【うち人件費 5,760 うち減価償却費 161 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 生徒						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） それぞれの学校において、特色ある教育や保護者が安心できる環境が整い、生徒が健やかに成長できています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	公費負担の補助教材等		13	／	13	種類	
	就学援助費受給者数		178	／	212	人	
実施内容	1 保護者の負担軽減 保護者負担軽減額 H30：14,001,047円 R1：14,203,999円 R2：13,964,250円 知多の友、健康手帳、中学生生活と進路、社会科作業帳（白地図）、観察と実験、はばたく中学生、数学リープ、身近な地域、スポーツ診断検査、知能検査、性格判断検査、標準学力検査、進路適性診断を公費負担し、保護者の負担を軽減しました。						
	2 就学援助費の支給 要保護生徒 H30：9人 R1：3人 R2：3人 準要保護生徒 H30：204人 R1：205人 R2：175人 合計 H30：213人 R1：208人 R2：178人（各年度末時点）						
	3 特別支援教育就学奨励費の支給 支給生徒数 H30：21人 R1：33人 R2：36人（各年度末時点）						
	4 新型コロナウイルス感染症の影響に伴う就学援助世帯等への支援 (1) 令和2年4月、5月の臨時休業において、学校給食の提供ができなくなったことから、就学援助費が支給されている生徒の保護者に対して、予定していた食数×500円を支給しました。 また、特別支援就学奨励費が支給されている生徒の保護者には、予定していた食数×250円を支給しました。 (2) 中学生への1人1台のタブレット配置を活用し、タブレットの自宅持ち帰りによる学習を実施するにあたり、家庭に通信環境のない就学援助世帯にWi-Fiルーターを貸与しました。 貸与世帯数 R2：14世帯						
	5 臨時休業に伴う学習支援 3年生全員を対象に受験支援対策のため、民間のオンライン学習支援サービスを無償提供しました。						
事業の評価	妥当性評価	学校教育法第19条に、経済的理由によって、就学困難と認められる生徒の保護者に対して、必要な援助を与えなければならないと定められているため、就学援助は市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	保護者の経済的負担を軽減させることにより、義務教育を円滑に推進することができました。					
	効率性評価	教材費等の保護者負担の軽減、就学援助費及び就学奨励費の支給、各種活動への交付金支給に掛かるコストは、事業量に見合っています。					
事業費	左の財源内訳						
	49,808,143	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		858,047	0	6,401,026 (基金6,401,026)	42,549,070		

主要事業No 142

主要事業No 142

194	款・項・目	10・3・2	目名称	教育振興費	194
	事務事業名称	中学校教育振興事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>6 各種活動への支援</p> <p>各学校において、創意工夫した教育活動が円滑に行えるよう、交付金等を支給しました。</p> <p>(1)豊かな心を育てる活動推進事業(4校) H30:400,000円 R1:400,000円 R2:400,000円</p> <p>(2)教育課程研究事業(4校) H30:800,000円 R1:800,000円 R2:800,000円</p> <p>(3)野外活動(2年生 郡上市) H30:327,000円 R1:327,000円 R2:0円(中止)</p> <p>(4)部活動指導事業(4校) H30:2,000,000円 R1:2,000,000円 R2:2,000,000円</p> <p>(5)郷土読本「身近な地域」編集事業 H30:100,000円 R1:100,000円 R2:100,000円</p> <p>(6)進路指導事業 H30:1,822,200円 R1:1,804,500円 R2:1,790,700円</p> <p>(7)職場体験活動事業(2年生) H30:140,000円 R1:145,000円 R2:0円(中止)</p> <p>(8)全国中学校体育大会等派遣費補助(4校) H30:675,680円 R1:679,550円 R2:0円(中止)</p>				
	<p>7 部活動指導員の導入</p> <p>部活動指導員を導入したことにより、該当の部活動に所属する生徒が専門的な指導を受けることができ、また、部活動指導員による単独指導を行う際には顧問の教員が他の業務を行うことや、休養の時間に充てることができました。</p> <p>導入実績：大府中学校(剣道部、バドミントン部、陸上部)、大府西中学校(剣道部)、大府南中学校(野球部、テニス部、バドミントン部)</p>				
	<p>8 中学生サミットの開催</p> <p>中学生が模擬議会で議論した結果を「中学生宣言」として採択し、市内外へ発信する「中学生サミット」について、新型コロナウイルス感染症の影響により延期しました。</p>				

195	款・項・目	10・4・1	目名称	社会教育総務費	目の決算額	58,519,263	195
	事務事業名称	生涯学習機会拡充事業					
	事業コスト(千円)	38,297	【うち人件費 36,649 うち減価償却費 1,331 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 学習の機会や情報が提供されるとともに、生涯学習に対する市民のニーズに応じた講座が実施されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	生涯学習プラン重点講座実施回数		14	／	35	回	
	講座の情報提供数		410	／	500	件	
実施内容	1 生涯学習審議会の開催 年3回（5/27、8/28、3/4） 生涯学習に関する重要事項について調査審議しました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、5/27は書面で、3/4はオンラインで開催しました。 審議件数 H30：8件 R1：8件 R2：4件						
	2 生涯学習研究集会の開催 年1回（1/14） 子どもから高齢者まで生涯学習を実践する全ての人々の家庭や職場、地域が活気にあふれ、発展するように生涯学習活動の振興と充実を図りました。また、新型コロナウイルス感染症対策として、サテライト会場の設置やオンラインで自宅から参加できる環境を整備しました。 参加者数 H30：84人 R1：94人 R2：97人						
	3 永田雅宜氏プロジェクトの実施 大府市輩出の数学者、永田雅宜氏の考え方や功績を紹介することにより、学習風土の醸成や郷土を愛する住民を育成する事業を教育委員会及び公民館と連携して実施する予定でしたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため中止しました。 講座数等 H30：2講座 136人 R1：中止 R2：中止						
	4 県社会教育委員連絡協議会等及び知多地区家庭教育推進協議会への参加 県社会教育委員連絡協議会等 6回（5/14、6/4、9/3、10/15、10/16、2/3） 新型コロナウイルス感染症対策として、5/14、6/4、10/15、10/16は書面で開催しました。 知多地区家庭教育推進協議会 1回（10/23）						
	5 地域課題解決に寄与する事業の実施 市民ニーズに即した地域課題を解決する事業を積極的に実施することにより、地域力の向上や地域愛の醸成を図りました。 講座数等 H30：277講座 854回 17,899人 R1：326講座 1,137回 22,827人 R2：107講座 456回 5,761人						
事業の評価	妥当性評価	生涯学習機会の拡充は、市民の主体的な学習を促し、その学習の結果が地域に還元されるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	講座終了後のアンケート結果や、生涯学習審議会での意見を元に、地域課題に対応した講座を実施しました。					
	効率性評価	生涯学習審議会を開催し、委員から多角的な意見を伺うことにより、全庁的な生涯学習の推進を効率的に実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	231,640	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	231,640		

主要事業No 4 7

主要事業No 4 7

195	款・項・目	10・4・1	目名称	社会教育総務費	195
	事務事業名称	生涯学習機会拡充事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>6 健康おおぶ出前講座の開講 生涯学習のアウトリーチ事業として、10人以上で構成された団体に、市の施策や制度についての出前講座（63種）を開講しました。 講座数等 H30：17講座 53回 1,835人 R1：18講座 40回 1,175人 R2：7講座 10回 489人</p> <p>7 生涯学習機会の情報提供 本市が行う生涯学習事業を集約し、市公式ウェブサイトで公開しました。また、公民館などで活動する団体も同様に市公式ウェブサイトに掲載し、情報提供に努めました。 掲載件数 H30：399件 R1：442件 R2：410件</p> <p>8 健康お笑い事業の実施（市制50周年記念事業） 市民を笑いで健康にする『市民芸人』を育成するためにワークショップを開催するとともに、市制50周年記念事業として、0BU-1グランプリ2020を開催し、「笑いによる健康づくり」に取り組む予定でしたが、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。 実施回数等 R1：5回 32人 R2：中止</p>				

196	款・項・目	10・4・2	目名称	公民館費	目の決算額	230,536,354	196
	事務事業名称	公民館等生涯学習機会提供事業					
	事業コスト(千円)	24,639	【うち人件費 16,296 うち減価償却費 592 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 公民館の生涯学習事業を総括することにより、より効果的な学習機会や情報が提供されています。						
評価指標	指標名	令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	公民館等利用者数	151,928	／	365,000	人		
	自主学习団体数	428	／	450	団体		
	中学生学習支援の参加者数	56	／	80	人		
実施内容	1 公民館等講座の実施 生涯学習プラン2017に基づき、新型コロナウイルス感染症対策を講じ、地域力の向上に寄与する講座等を公民館で実施しました。 講座数等 H30：277講座 854回 17,899人 R1：326講座 1,137回 22,827人 R2：107講座 456回 5,761人 (1) プラン重点講座の実施 講座数等 H30：28講座 74回 832人 R1：43講座 149回 2,236人 R2：16講座 40回 446人 (2) 若者向け講座「フレガク」の開講 講座数等 H30：10講座 52回 267人 R1：10講座 45回 211人 R2：8講座 24回 193人 (3) 企業等連携講座「ハイカラプラス」の開講 講座数等 H30：21講座 49回 911人 R1：16講座 31回 555人 R2：5講座 5回 94人 (4) 定年前後の男性を対象にした「大人の学び舎」の開講 コース数等 H30：20コース 438人 R1：17コース 449人 R2：6コース 167人 (5) 市民講師企画講座の開講 講座数等 H30：47講座 252回 1,957人 R1：50講座 264回 2,260人 R2：12講座 86回 743人 講師応募者数 H30：59人 R1：73人 R2：39人 (6) 大学等連携講座「おおぶアカデミー」の開講 講座数等 H30：17講座 17回 227人 R1：17講座 17回 340人 R2：7講座 7回 126人						
	2 中学生学習支援事業「まなポート」の実施（4館・毎月土曜日） 学習習慣を身に付けることで、「生きる力の醸成」を図るとともに、地域で生徒の成長を支えるため、中学生を対象に「まなポート」を実施しました。 受講者数 H30：82人 R1：59人 R2：56人						
	3 市公式ウェブサイト「公民館だより」による公民館活動の情報発信（毎月掲載） 画像を用いて講座などの公民館事業を市公式ウェブサイトに掲載し、定期的に公民館の魅力を発信しました。 掲載件数 H30：80件 R1：55件 R2：25件						
事業の評価	妥当性評価	公民館で生涯学習の機会を提供することは、市民の主体的な学習を促し、その学習の結果が地域へ還元されるため、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	対象を明確にした各種講座を実施することにより、高い満足度が得られるよう工夫しました。					
	効率性評価	館長会などを通して情報共有を行うことにより、効率的な事業及び公民館運営を実施することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	7,711,532	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		4,426,209	0	1,903,000 (基金1,903,000)	1,382,323		

主要事業No 50

主要事業No 50

196	款・項・目	10・4・2	目名称	公民館費	196
	事務事業名称	公民館等生涯学習機会提供事業			
	事業コスト(千円)				
実施 内容	<p>4 公民館等を活動拠点とする自主学習団体の育成 講座受講者が団体を作り、公民館で活動を継続するよう支援するほか、生涯学習の気運を高めることにより、生涯学習を行う自主学習団体を育成しました。 自主学習団体数 H30 : 412団体 R1 : 435団体 R2 : 428団体</p> <p>5 館長会の開催（月1回） 館長会を通して、様々な議題を議論することにより、統一的で効率的な公民館運営を行いました。</p> <p>6 県公民館連合会への参加 2回（5/28、6/2） 国や県の生涯学習に関する要請や方向性などを情報収集し、本市の生涯学習事業に反映しました。なお、新型コロナウイルス感染症対策のため、県公民館連合会東尾張支部研究発表会は中止となりました。</p>				

197	款・項・目	10・4・2	目名称	公民館費	目の決算額	230,536,354	197
	事務事業名称	横根公民館事業					
	事業コスト(千円)	22,728	【うち人件費 14,717 うち減価償却費 4,603 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 市民						
	目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 学習の機会や情報が提供され、各関係機関団体・地域が連携し、「まなびあい、おしえあい、地域のふれあいの場」が形成されています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	公民館講座受講者数		526	／	1,700	人	
	公民館施設利用者数		12,158	／	32,000	人	
	講座アンケート回答率		84.2	／	100	%	
実施内容	1 公民館講座 受講者数 H30年度：1,635人 R1年度：1,610人 R2年度：526人 新型コロナウイルス感染症対策を講じ、地域力の向上に寄与する講座等を実施しました。						
	(1) 生涯学習プラン重点事業 生ごみを堆肥にリサイクル「ダンボールコンポスト」等 3講座 4回 参加者数 44人						
	(2) 子ども向け講座 チャレンジ！さかあがり教室等 2講座 4回 参加者数 41人						
	(3) 若者向け講座 フレガク 土曜日の朝ヨガ等 2講座 8回 参加者数 89人						
	(4) 一般向け講座 おおぶ文化歴史探訪等 2講座 3回 参加者数 59人						
	(5) 高齢者向け講座 寿大学 1講座 11回 参加者数 293人						
	(6) 市民講師企画講座 「スポーツウェルネス吹矢」は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。						
2 大会・行事の開催 (1) 「公民館まつり」は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。 (2) 「芸能まつり」は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。 (3) 「三世代もちつき大会」は、新型コロナウイルス感染症対策のため中止しました。 (4) フードドライブ活動支援 2回（10/13・27、2/9～11） (5) 企画展「東海豪雨から20年」「ペーパーアート&紙芝居原画展」							
3 公民館生涯学習推進委員会 委員15人 3回開催（5/22、11/27、2/19）							
4 利用者団体会議（1回開催） 避難訓練（4/17）実施							
5 公民館利用者数 H30年度：30,895人 R1年度：25,027人 R2年度：12,158人							
6 施設維持管理 空調設備改修工事（ロビー・図書室・会議室・事務室）							
7 講座アンケート回収率 H30年度：81.3% R1年度：83.8% R2年度：84.2%							
事業の評価	妥当性評価	公民館が主催する自主講座は、安価な受講料で一定の質を確保できたものを市民へ提供するサービスが実現できています。					
	有効性評価	受講生にアンケートを実施し、ニーズや課題などを把握しました。また、受講生を通じて家族・友人へ「おすそわけ」を促しながら、公民館講座の良さを広めた結果、新たな受講生を獲得しました。					
	効率性評価	講座募集は広報おおぶ、市公式ウェブサイト、ポスターの掲載を行い参加を募りました。また地域の団体との共催講座を開催し多くの方々にPRすることで、効率的に事業を実施できました。					
事業費	左の財源内訳						
	14,457,805	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	56,964	14,400,841		

主要事業No 5 1

主要事業No 5 1

198	款・項・目	10・4・3	目名称	歴史民俗資料館費	目の決算額	51,383,339	198
	事務事業名称	文化財等保存伝承活用事業					
	事業コスト(千円)	47,644	【うち人件費 25,759 うち減価償却費 5,899 】				
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 文化財（歴史的・文化的遺産、貴重な動植物、歴史的景観、遺跡）</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 適切な保護・保存と管理が実施され、活用が行われています。</p>						
評価指標	指標名	令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	文化財補助件数	5	／	5	件		
	展示室入場者数	14,042	／	30,000	人		
	ウェブサイトアクセス件数	22,327	／	27,500	件		
実施内容	<p>1 文化財の保護 文化財保護に必要な措置を講じるとともに、文化財保護委員会を開催しました。(1) 文化財保護委員会・文化財総合防火訓練の開催(年4回内第1回書面開催・第2・3回中止、委員9人) (2) 文化財の指定、解除(随時) (3) 国登録有形文化財(明神樋門・明神川逆水樋門)登録</p> <p>2 文化財の保存、伝承事業への補助 郷土の文化財を守り後世へ伝えるため、市民が管理している文化財の維持管理や伝承事業に必要な経費について、補助金の交付を行いました。 市指定文化財保存事業補助 (1) 藤井神社祭礼三番叟(中組) (2) 長草天神社どぶろくまつり(保存会) (3) 半月七社神社おまんこ祭り(保存会) (4) 山之神社祭礼山車修復(北尾) (5) 藤井神社祭礼三番叟衣装更新(石丸組)</p> <p>3 埋蔵文化財調査、整理 市内の民間開発や区画整理予定地における埋蔵文化財包蔵地における確認調査や、大府市遺跡等分布図を更新しました。石亀戸古窯遺物運搬</p> <p>4 文化財等の企画展示、講座等の開催 収蔵資料を活用し、文化や歴史を学んでいただくため、企画展示や講座等をサポーターズクラブスタッフと連携して開催しました。(1) 企画展(年7回内1回パネル展)、資料館探検クイズ(中止)等 (2) 2階常設展示室映画関連展示品紹介(中止)、映画上映(中止) (3) ロビーコンサート(中止)</p> <p>5 特別展「遠野市交流記念 遠野物語の世界展」(中止)</p> <p>6 各種講座の開催 県内大学と連携し、教授・学生ボランティアと一緒に講座等を開催しました。(1) 歴史講座(1回) (2) 日本文化体験講座(2回) (3) 登録有形文化財活用講座(中止) (4) サポーターズクラブ講座(1回)</p> <p>7 各種情報の発信 郷土の文化財や文化史、歴史民俗資料館の活動内容等、各種情報を発信しました。 (1) 歴史民俗資料館年報の刊行、大府市誌等の頒布、ウェブサイトの更新 (2) 市指定文化財紙本墨書大般若経悉皆調査報告書刊行(次年度に延期) (3) 文化財案内看板設置(砂川樋門、藤井神社御神酒瓶子・山車・三番叟)</p>						
事業の評価	妥当性評価	市民の財産である文化財を保護し、文化財の活用や伝承を図ることは、市の責務であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	指定文化財の保存伝承を補助することや企画展の各種事業を開催することは、市民の文化財保護意識を高揚し、貴重な文化を継承していくのに有効です。					
	効率性評価	展示公開事業について、会場設営等を年間を通して外部委託し、また開催と設営・撤去スケジュールの効率化を図ることでコストを削減しました。					
事業費	左の財源内訳						
	15,825,748	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	102,190	15,723,558		

主要事業No 22

主要事業No 22

199	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費	目の決算額	93,737,951	199
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業					
	事業コスト(千円)	321,798	【うち人件費 212,547 うち減価償却費 13,247 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	小学生 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 異年齢の子どもたちとの遊びや集団生活を通して社会性、創造性が養われています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	放課後クラブの待機児童数		0	／	0	人	
	開設場所学校内割合		93.1	／	93.1	%	
	地域ボランティア等連携団体数		4	／	6	団体	
実施内容	1 公設公営(民営)放課後クラブ						
	(1) クラブ数 H30年度:9クラブ、29クラス R1年度:9クラブ、29クラス R2年度:9クラブ、29クラス						
	(2) 開設場所学校内割合 H30年度:27クラス、93.1% R1年度:27クラス、93.1% R2年度:27クラス、93.1% 石ヶ瀬児童老人福祉センター実施分(2クラス)をR3年度当初から学校敷地内で実施する準備をしました。						
	(3) 開設時間 小学校就学日 下校時から午後7時まで それ以外の日 午前8時から午後7時まで、長期休業期間早朝受入れ 午前7時30分から午前8時まで						
	(4) 休日 日曜日、国民の祝日、12月29日から1月3日まで						
	(5) 育成手数料 1か月 5,000円(3月及び7月は6,000円、8月は7,000円) 16日以降入所又は15日以前退所の場合、該当月の育成手数料を半額としました。 早朝育成手数料 春休み、冬休み期間 500円、夏休み期間 1,500円 要保護、準要保護世帯無料						
	(6) 対象児童 昼間就労等により保護者が家庭にいない小学校1年生～6年生の児童 ア 入所児童数(4月1日現在) H30年度:1,298人 R1年度:1,421人 R2年度:1,316人 待機児童 H30年度:0人 R1年度:0人 R2年度:0人 イ 1クラス当たりの平均児童数 H30年度:44.8人 R1年度:49.0人 R2年度:45.4人 ウ 公設入所児童割合 H30年度:23.2% R1年度:25.0% R2年度:22.9%						
	(7) 研修等 指導員等研修:3回 指導員会議(各クラブ):11回 主任指導員研修:7回 主任指導員運営会議:11回						
	(8) 地域ボランティア等との連携 地域ボランティア等を活用し、育成の更なる質的向上を図りました。 連携団体数 4団体						
	(9) 民間運営業務委託 共和西放課後クラブの運営を民間事業者に業務委託し、7月からの移行期間を経て、10月から受託者のみで育成を行い、地域等と連携して質の向上を図りました。						
(10) 新型コロナウイルス感染症拡大防止への対応 ア 小学校の臨時休校に伴い、自宅待機ができない児童を自主登校教室と連携して受け入れました。 イ 自宅待機によりクラブを利用しない児童に対し、期間を延長して退所等の手続きを受け付けました。							
事業の評価	妥当性評価	待機児童が発生しないように受皿を整備することは、民間と連携しながら市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	児童が放課後を安全・安心に過ごすことのできる居場所を確保し、入所児童の健全育成を図ることは、市民の子育てと就労の両立支援に有効です。					
	効率性評価	児童の安全に配慮しながら、指導員を入所児童数、来所人数、帰宅状況の変動に合わせて配置し、効率的に運営を行いました。					
事業費	左の財源内訳						
	93,737,951	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		66,966,209	0	8,077,220 (基金7,487,220)	18,694,522		

主要事業No 137

主要事業No 137

199	款・項・目	10・4・4	目名称	放課後児童健全育成費	199
	事務事業名称	放課後児童健全育成事業			
	事業コスト(千円)				
	<p>ウ 換気、マスクの着用、手洗い、消毒、補助金を活用した新型コロナウイルス感染症対策物品の整備等により感染を予防しました。</p> <p>エ 放課後クラブの利用自粛要請及び夏休みの短縮に伴い、育成手数料等を減免しました。</p> <p>4月、5月:育成手数料、早朝育成手数料、延長手数料を半額減免</p> <p>7月、8月:育成手数料、早朝育成手数料を1,000円減免(16日以降入所又は15日以前退所の場合は500円減免)</p> <p>2 民設民営放課後児童クラブ</p> <p>民設民営放課後児童クラブ(3クラブ)が実施する事業について補助金を交付しました。また、市独自の応援助成金など、新型コロナウイルス感染症対策のための補助金を交付しました。</p> <p>大府どろんこクラブ(23人)10,932千円、神田わんぱくクラブ(30人)9,670千円、キッズクラブ(57人)6,799千円</p> <p>補助金のうち新型コロナウイルス感染症対策に係る補助額</p> <p>大府どろんこクラブ 1,234,765円、神田わんぱくクラブ 1,421,357円、キッズクラブ 1,470,000円</p> <p>3 放課後クラブ開所時間の延長(基金2,165,720円充当)</p> <p>放課後クラブを午後8時まで延長しました。延長利用者数 H30年度:7人 R1年度:5人 R2年度:7人</p>				

200	款・項・目	10・5・1	目名称	保健体育総務費	目の決算額	53,169,810	200
	事務事業名称	生涯スポーツの推進事業					
	事業コスト(千円)	11,926	【うち人件費 9,566 うち減価償却費 273 】				
事業の目的	<p>対象（何を、誰を対象として） 市民</p> <p>目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 生涯スポーツの普及を通して、健康的な生活の充実が図られています。</p>						
評価指標	指標名	令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位		
	レクリエーションスポーツ大会参加者数	491	／	3,100	人		
	ニュースポーツ教室等開催数	9	／	30	回		
実施内容	<p>新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業を中止としました。</p> <p>1 各種大会の開催 ニュースポーツ大会 H30年度=23回 2,306人、R1年度=22回 2,152人、R2年度=7回 491人 とうちゃんソフトボール大会 新型コロナウイルス感染症の影響により全大会中止 過去2年度における大会の実施回数及び参加者数 H30年度=4回 752人、R1年度=4回 744人</p> <p>2 大府市スポーツ推進委員会の運営と活動の状況 (1) 委員の内訳（大府3人、大東1人、神田3人、北山2人、東山3人、共和西2人、共長2人、吉田3人、石ヶ瀬4人、学識経験者1人 計24人） (2) 定例会議の開催（8回） (3) 各種大会の企画、運営（ミニテニス大会） (4) 機関紙「ふぁいと」の発行 (5) 地域への各種スポーツの普及と指導「体験教室・出前講座」 H30年度=6回 755人、R1年度=12回 999人、R2年度=2回 38人 (6) ニュースポーツフェスタの開催 新型コロナウイルス感染症の影響により中止 過去2年度における参加者数 H30年度=200人、R1年度=171人</p> <p>3 指導者講習会の開催 ニュースポーツ等の審判講習会の開催及び各種研修会の開催 H30年度=5回、R1年度=6回、R2年度=1回 R2年度の開催内容：ミニテニス、ビーチボールバレー</p> <p>4 総合型地域スポーツクラブ（OBUエニスポ）の活動支援 H30年度末会員数1,782人、R1年度末会員数1,875人、R2年度末会員数905人（一般、賛助会員） 市民を対象に本教室43種目を開催</p>						
事業の評価	妥当性評価	市民が個人のライフステージに合わせて、気軽にスポーツを親しめる環境を整備することは生涯に渡るスポーツの推進に必要であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業が中止となりましたが、各種イベント等の開催及びOBUエニスポの活動支援をすることで、運動に取り組む機会を創設するとともに、運動を継続する環境を整えており、市民のスポーツ活動の促進へつなげています。					
	効率性評価	ニュースポーツ体験教室は、スポーツ推進委員等との連携で効率的な運営を図りました。総合型地域スポーツクラブの運営は、クラブマネージャーや運営委員等のボランティアによる活動で効率的に実施しています。					
事業費	左の財源内訳						
	1,992,706	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	0	1,992,706		

主要事業No 23

主要事業No 23

201	款・項・目	10・5・1	目名称	保健体育総務費	目の決算額	53,169,810	201
	事務事業名称	競技スポーツの推進事業					
	事業コスト(千円)	26,293	【うち人件費 8,307 うち減価償却費 232 】				
事業の目的	対象（何を、誰を対象として）						
	市民 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） スポーツ協会への加盟や大会参加の促進により、競技スポーツの振興が図られています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	スポーツ大会開催数		47	／	110	回	
	スポーツ教室開催数		3	／	22	教室	
	優秀選手への激励金交付数		48	／	160	件	
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響で多くの事業を中止としました。						
	1 スポーツ大会の開催						
	○するスポーツ		H30年度 回数(人数)	R1年度 回数(人数)	R2年度 回数(人数)		
	大府シティ健康マラソン大会		1 (4,650)	1 (4,583)	中止		
	スポーツ協会会長杯		21 (4,498)	21 (3,840)	10 (1,956)		
	市長杯		19 (4,839)	19 (4,115)	8 (2,215)		
	市民体育大会		21 (5,609)	21 (5,129)	13 (3,147)		
	スポーツ協会加盟団体各種大会		38 (5,491)	33 (4,854)	13 (983)		
	スポーツ少年団各種大会		6 (1,409)	5 (1,344)	3 (400)		
	その他大会		2 (238)	2 (227)	中止		
合計		108 (26,734)	102 (24,092)	47 (8,701)			
○観るスポーツ		0 (0)	1 (950)	中止			
R2年度=するスポーツ その他大会（愛知駅伝、大府オープン）=中止 観るスポーツ（東京2020オリンピックパブリックビューイング）=中止							
2 スポーツ協会加入団体数 H30年度 233団体、R1年度 233団体、R2年度 207団体							
3 スポーツ教室の開催 教室数（参加人数）							
種別		H30年度	R1年度	R2年度			
スポーツ協会加盟競技部		13 (1,667)	12 (1,565)	2 (115)			
市主催		9 (659)	5 (406)	1 (67)			
4 優秀選手への激励金交付 団体・個人							
種別		H30年度	R1年度	R2年度			
世界、アジア大会出場		0 ・ 37	1 ・ 36	0 ・ 0			
全国大会出場		8 ・ 118	6 ・ 127	2 ・ 46			
事業の評価	妥当性評価	多様化する市民のスポーツニーズに対応した各種スポーツ大会の開催や、実技指導教室の開催は、競技スポーツの推進に不可欠であり、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の影響で、教室の回数は減少しましたが、一流選手の指導やプレーに触れる機会を設けることで、競技力の向上や競技人口の底辺拡大につなげています。					
	効率性評価	各種大会や教室の運営をスポーツ協会が行うことにより、効率的に事業を推進することができました。					
事業費	左の財源内訳						
	17,673,927	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	259,809 (基金 253,709)	17,414,118		

主要事業No 2 4

主要事業No 2 4

202	款・項・目	10・5・2	目名称	体育施設費	目の決算額	196,504,793	202														
	事務事業名称	スポーツ施設整備事業																			
	事業コスト(千円)	80,753	【うち人件費 5,985 うち減価償却費 67,882 】																		
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)																				
	スポーツ施設(社会体育施設、学校体育施設)																				
	目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 安全で安心して利用できるスポーツの場として提供されています。																				
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位															
	スポーツ施設整備数		0	／	0	件															
	スポーツ施設修繕・更新数		78	／	50	件															
実施内容	1 スポーツ施設の改修等																				
	(1) 社会体育施設の整備、改修及び修繕を行いました。 メディアス体育館おおぶ等の設備備品の修繕及び更新																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>件数</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>メディアス体育館おおぶ</td> <td>28</td> <td>駐車場区画線塗装工事</td> </tr> <tr> <td>体育センター</td> <td>16</td> <td>有圧換気扇取替修繕</td> </tr> <tr> <td>その他体育施設</td> <td>27</td> <td>防球ネット改修工事</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>71</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							施設名	件数	主な内容	メディアス体育館おおぶ	28	駐車場区画線塗装工事	体育センター	16	有圧換気扇取替修繕	その他体育施設	27	防球ネット改修工事	計	71
施設名	件数	主な内容																			
メディアス体育館おおぶ	28	駐車場区画線塗装工事																			
体育センター	16	有圧換気扇取替修繕																			
その他体育施設	27	防球ネット改修工事																			
計	71																				
(2) 学校開放施設の修繕を行いました。																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>件数</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>グラウンド</td> <td>2</td> <td>大府中学校夜間照明施設解体工事</td> </tr> <tr> <td>体育館</td> <td>5</td> <td>神田小学校体育館床修繕</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							施設名	件数	主な内容	グラウンド	2	大府中学校夜間照明施設解体工事	体育館	5	神田小学校体育館床修繕	計	7				
施設名	件数	主な内容																			
グラウンド	2	大府中学校夜間照明施設解体工事																			
体育館	5	神田小学校体育館床修繕																			
計	7																				
2 スポーツ施設の設備備品の更新等 熱中症対策として、メディアス体育館おおぶ及び大府体育センターに大型送風機を導入しました。 また、学校開放施設において、多目的支柱を更新しました。																					
3 新スポーツ施設整備の検討 整備する施設の種類や候補地の選定、民間資金の活用等を検討しました。																					
事業の評価	妥当性評価	利用者から要望のあったメディアス体育館おおぶ等の施設修繕を行うことは、地域のスポーツ推進にとって必要であり、市が実施すべき事業です。																			
	有効性評価	施設利用上支障のあった施設の修繕を行うことで、地域住民の健康づくりや体力づくりを支援することができました。																			
	効率性評価	地元との協議や学校開放利用団体との調整により、利用者に一定の管理業務を委ねることで、管理費の削減に努めています。																			
事業費	左の財源内訳																				
	66,429,770	国県支出金	地方債	その他	一般財源																
		0	0	17,000,000	49,429,770																

203	款・項・目	10・5・2	目名称	体育施設費	目の決算額	196,504,793	203																																		
	事務事業名称	スポーツ施設運用事業																																							
	事業コスト(千円)	139,356	【うち人件費 8,914 うち減価償却費 273 】																																						
事業の目的	対象（何を、誰を対象として） 社会体育施設、学校体育施設、民間体育施設 目指す成果（対象をどのようにしたいのか） 市民に身近で幅広く利用できるスポーツの場として、適正に管理運用され提供されています。																																								
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位																																			
	スポーツ施設数		29	／	35	箇所																																			
	スポーツ施設利用者数		285,211	／	600,000	人																																			
実施内容	新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用制限を実施しました。																																								
	1 社会体育施設の管理運営																																								
	(1) 指定管理者（大府市スポーツ協会・大府市総合型地域スポーツクラブ0BUエニスポ共同体）による 体育施設の管理運営（屋内施設2か所 屋外施設8か所）																																								
			<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>利用状況</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">屋内施設</td> <td>メディアス体育館おおぶ</td> <td>利用者数(人)</td> <td>202,220</td> <td>181,948</td> <td>89,052</td> </tr> <tr> <td>体育センター</td> <td>利用者数(人)</td> <td>23,334</td> <td>19,807</td> <td>15,979</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">屋外施設</td> <td>グラウンド※1</td> <td>利用者数(人)</td> <td>59,205</td> <td>54,937</td> <td>32,619</td> </tr> <tr> <td>テニスコート※2</td> <td>利用者数(人)</td> <td>47,592</td> <td>48,642</td> <td>34,201</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>利用者数(人)</td> <td>332,351</td> <td>305,334</td> <td>171,851</td> </tr> </tbody> </table>				施設名	利用状況	H30	R1	R2	屋内施設	メディアス体育館おおぶ	利用者数(人)	202,220	181,948	89,052	体育センター	利用者数(人)	23,334	19,807	15,979	屋外施設	グラウンド※1	利用者数(人)	59,205	54,937	32,619	テニスコート※2	利用者数(人)	47,592	48,642	34,201	合 計		利用者数(人)	332,351	305,334	171,851	※1：横根グラウンド、 横根多目的グラウンド、 吉田多目的グラウンド、 米田多目的グラウンド、 石ヶ瀬多目的グラウンド、 横根フットサルコート	
	施設名	利用状況	H30	R1	R2																																				
	屋内施設	メディアス体育館おおぶ	利用者数(人)	202,220	181,948	89,052																																			
		体育センター	利用者数(人)	23,334	19,807	15,979																																			
	屋外施設	グラウンド※1	利用者数(人)	59,205	54,937	32,619																																			
		テニスコート※2	利用者数(人)	47,592	48,642	34,201																																			
	合 計		利用者数(人)	332,351	305,334	171,851																																			
(2) 直営や地域との協定による体育施設の管理運営 市営グラウンド、桜木多目的広場、長草多目的広場																																									
2 学校体育施設の開放																																									
9小学校（運動場、体育館）、4中学校（運動場、体育館、武道場）、3高校（運動場、テニスコート）																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>学校区分</th> <th>利用状況</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校(9)</td> <td>利用者数(人)</td> <td>178,274</td> <td>168,954</td> <td>97,441</td> </tr> <tr> <td>中学校(4)※3</td> <td>利用者数(人)</td> <td>59,645</td> <td>52,166</td> <td>12,880</td> </tr> <tr> <td>高校(3)</td> <td>利用者数(人)</td> <td>2,285</td> <td>1,932</td> <td>2,920</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>利用者数(人)</td> <td>240,204</td> <td>223,052</td> <td>113,241</td> </tr> </tbody> </table>				学校区分	利用状況	H30	R1	R2	小学校(9)	利用者数(人)	178,274	168,954	97,441	中学校(4)※3	利用者数(人)	59,645	52,166	12,880	高校(3)	利用者数(人)	2,285	1,932	2,920	合 計		利用者数(人)	240,204	223,052	113,241	※3：R2年10月31日をもって 大府中学校運動場の利用 を停止									
学校区分	利用状況	H30	R1	R2																																					
小学校(9)	利用者数(人)	178,274	168,954	97,441																																					
中学校(4)※3	利用者数(人)	59,645	52,166	12,880																																					
高校(3)	利用者数(人)	2,285	1,932	2,920																																					
合 計		利用者数(人)	240,204	223,052	113,241																																				
3 民間体育施設の活用																																									
		<table border="1"> <thead> <tr> <th>施設名</th> <th>利用状況</th> <th>H30</th> <th>R1</th> <th>R2</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>至学館大学グラウンド</td> <td>利用者数(人)</td> <td>651</td> <td>383</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table>				施設名	利用状況	H30	R1	R2	至学館大学グラウンド	利用者数(人)	651	383	119																										
施設名	利用状況	H30	R1	R2																																					
至学館大学グラウンド	利用者数(人)	651	383	119																																					
4 スポーツ施設用地の確保 市民のスポーツの場の確保のため、民有地を借用してスポーツ施設として活用しました。 民有地借用のスポーツ施設 横根グラウンド、横根多目的グラウンド、横根フットサルコート、 石ヶ瀬多目的グラウンドほか駐車場用地 計50,851㎡																																									
事業の評価	妥当性評価	市民がスポーツを身近にできるように、社会体育施設のほかに学校体育施設や民間体育施設の開放を行うことは、スポーツの推進に必要であり、市が実施すべき事業です。																																							
	有効性評価	新型コロナウイルス感染症の影響で施設の利用制限を行ったため、利用者数は計画値を下回りましたが、民有地の借用、学校体育施設・民間体育施設を活用し、市民へスポーツ施設を開放したことで、市民のスポーツ活動が促進しました。																																							
	効率性評価	指定管理者制度の導入により、効率的な施設運用ができました。																																							
事業費	左の財源内訳																																								
	130,075,023	国県支出金	地方債	その他	一般財源																																				
		0	0	18,915,346	111,159,677																																				

204	款・項・目	10・5・3	目名称	学校給食費	目の決算額	543,097,138	204
	事務事業名称	学校給食運営事業					
	事業コスト(千円)	576,750	【うち人件費 64,544 うち減価償却費 7,759 】				
事業の目的	対象(何を、誰を対象として)						
	児童生徒 目指す成果(対象をどのようにしたいのか) 全ての児童生徒が、良質で美味しい学校給食の提供を受け、心身共に健やかに成長しています。						
評価指標	指標名		令和2年度実績値	／	令和2年度計画値	単位	
	残食率(小学校)		0.6	／	0.5	%	
	残食率(中学校)		0.2	／	0.2	%	
実施内容	1 給食室の維持管理 衛生的で安全な給食を提供するため、必要な修繕や備品(食器洗浄機等)の更新を行いました。 また、北山小学校給食室の建替に伴い、旧給食室の備品で引き続き使用できるものを除き、新たな給食室に必要となる備品を購入しました。						
	2 衛生管理 (1) 給食調理員、栄養教諭対象の検便検査、食品検査、給食室内の衛生検査を実施しました。 検便: サルモネラ菌、赤痢菌、0-157検査(月2回)、ノロウィルス検査(10月から3月に月1回) 食品検査: 微生物検査(年2回)、放射能検査(年1回) 衛生検査: 11月6日(大府南中学校)、12月10日(大府中学校) (2) 経年劣化した食器等を更新しました。(石ヶ瀬小学校、大府西中学校、大府北中学校) (3) 給食室の消毒、清掃を行い、適正な衛生環境を保ちました。 消毒(ねずみ及び害虫駆除)・トラップの点検・交換(月1回)、薬剤散布(年1回)、 雑排水槽内清掃(年2回)						
	3 給食調理員研修の実施 給食調理員に必要とされる衛生管理や調理技能、食物アレルギーに関する知識等の習得のため、研修を実施しました。(12月23日)						
	4 食物アレルギー対応給食調理員の配置 学校給食の食物アレルギー対応として、除去食や代替食の調理に専任で従事する食物アレルギー対応給食調理員を全小中学校に配置しました。						
	5 学校給食のPR及び食育の推進 (1) 食育に関する情報を記載した学校給食の献立表やランチニュースを毎月発行し、また、学校給食のレシピを市公式ウェブサイトで紹介しました。 (2) 保護者代表、学校関係者等を対象に学校給食・食育への理解を深める機会として、給食教室及び給食懇談会を開催しました。新型コロナウイルス感染症対策のため、試食は中止しました。 (R2.11.18石ヶ瀬小)						
事業の評価	妥当性評価	学校給食法・食育基本法に基づき、児童生徒の心身の健全な発達のために安全で安心な学校給食を提供することは、市が実施すべき事業です。					
	有効性評価	自校方式による安全、安心で良質な給食を提供したほか、児童生徒に望ましい食習慣を身につけさせ、食を大切にすることを育むなど、食育の推進を図ることができました。					
	効率性評価	会計年度任用職員の活用を図ることで、経費の節減を図っています。					
事業費	左の財源内訳						
	543,097,138	国県支出金	地方債	その他	一般財源		
		0	0	425,246,008 (基金120,897,878)	117,851,130		

主要事業No 144

主要事業No 144

204	款・項・目	10・5・3	目名称	学校給食費	204
	事務事業名称	学校給食運営事業			
	事業コスト(千円)				
実施内容	<p>6 給食残菜のリサイクル化への取組 給食の残菜をバイオガス発電施設に搬入し、エネルギー源として活用することにより、CO2排出量削減への取組を推進しました。 R2搬入量：30Lサイズ1,351袋、45Lサイズ2,041袋</p> <p>7 新型コロナウイルス感染症の影響への対応</p> <p>(1) 新型コロナウイルス感染拡大に伴い、経済に甚大な影響をもたらした状況を踏まえ、令和2年6月から8月までの間の給食費（保護者負担）を無償としました。 無償とした給食費の総額：118,911,540円</p> <p>(2) (1)の事業との均衡を図るため、次の対象者に対し、給食1食当たりの単価に対象期間の児童生徒の出席日（給食実施日に限る。）の数を掛け合わせた額から出席日における給食費無償となった額の合計額を控除した額を給付しました。</p> <p>①アレルギー及びその他身体的理由により、給食の一部又は全部を欠食した児童生徒の保護者 (36人、81,444円)</p> <p>②大府市内に住所を有し、東海市立加木屋南小学校又は三ツ池小学校に在籍する児童の保護者 (40人、529,250円)</p> <p>(3) 小中学校の臨時休業に伴う給食の休止による保護者負担の軽減等のため、全国学校給食会連合会の交付金を活用して、公益財団法人愛知県学校給食会に対して補助金を交付しました。 補助額：5,477,524円</p>				